

「奪う戦争」と「支える農業」

農民は土を耕し、いのちを育て、自然と共に生きる存在。戦争はいのちを殺傷することを目的とするもの。内田さんの記事では、防衛費が10年で倍増する一方、農林水産予算はほぼ横ばい（国の予算の2%程度）に留まっている現状が指摘されている。

私たちが納めた税金をどう使うか、政治的判断によっていのちに直結しています。「食べることは生きること」このあたりまえが、今脅かされているんです。

農民は黙っていなかった

「国旗投げ捨て事件」：1930年8月10日、郡築農民組合の青年たちが青年訓練所の国旗を池に投げ捨てた事件を起こした。

大矢野原演習場をめぐるたたかい：明治期からの農民の抵抗が今も続けられていて、近年は「台湾有事」を理由にした自衛隊・米軍の一体化・訓練強化が進む中、地元住民が反対運動を続けられている。

「令和の百姓一揆」(2025年3月・2026年3月)：農民や市民がトラクターで行進やスタンディングを行い、食料・農業予算の削減に抗い「平和的生存権」を訴えた取り組みがされている。

「深い苦悩と反省を忘れてはいけない」「戦争はもうこりごりだ」

満州開拓農民が経験した、苦悩・叫び・たたかい、この記憶を次世代に語り継ぎ、二度と戦争を起こさないための力にして「憲法9条の安易な改定を許してはいけない。」と訴える。

年月日	できごと
1912年 6月17日	田中正造が日記に「真の文明は山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」と記す※田中正造：「足尾鉍毒事件」の解決に生涯を捧げ、経済優先の国の姿勢を厳しく批判しながら、被害に苦しむ農民たちの救済と環境保全のために命がけて戦い抜いた
1923～31年	八代郡郡築村(現・八代市郡築)で、地主と国家権力を相手取った「郡築小作争議」が2回にわたり勃発
1928年3月	陸軍第6師団が大矢野原演習場拡張のため水源地からの給水工事を開始。400haの用水・800戸の飲用水が枯渇する死活問題として、地元農民が反対運動を展開
1930年 8月10日	郡築農民組合の青年たちが、郡築村青年訓練所（軍事教育を施す施設）に掲げられていた国旗を池に投げ捨てる「国旗投げ捨て事件」を起こす
1931年～	満州事変 1937年～日中戦争 1941年～太平洋戦争
1945年 8月15日	敗戦。直後から満州開拓農民の悲劇（引き揚げ中の死亡・来民開拓団の集団自決など）が起きる
1947年～	駐留米軍が大矢野原演習場を使用開始。朝鮮戦争の前線基地・訓練場として激しい演習が実施される
1952年	日米安保条約に基づき使用していた演習場を2,088haから7,100haへ拡張要求。地元5カ村による阻止運動に発展
1969年	大矢野原演習場に自衛隊が基本射撃場・ロケット放射場の設置を計画。地元農民の変更要求を押し切り、自衛隊が工事を強行
1972年	大矢野原演習場で大型戦車での訓練が始まる。農民が戦車の前に座り込み、着弾地周辺の杭を壊すなどして警察沙汰になる
1998年 11月6～9日	陸上自衛隊西部方面隊とアメリカ海兵隊による日米共同演習が戦後初めて実施される
1998年	筆者・内田敬介氏が著書『大矢野原演習場と農民』を発行し、抗議行動に参加
2015年	集団的自衛権の行使容認（安保法制）
2022年	「安保関連3文書」の改定により、敵基地攻撃能力の保持を容認
2025年	筆者・内田敬介氏が著書『戦争と農民～熊本県を中心に～』を刊行
2025年 3月30日	農民による「令和の百姓一揆」。東京でトラクター行進を実施し、食料・農民のくらしの危機と国民の生存権を訴える。以後、九州から東北まで全国各地に運動が広がる
高市政権発足以降	憲法改定を求める動きが強まり、殺傷能力のある武器の輸出解禁が進むなど大軍拡が進められている。

何より大切にしなければならない**「平和のために食べる営みを守る」**
多くの国民が連帯し、食糧危機に陥らないために、政府に求めていきましょう！
対政府要請行動を2026年7月23日に予定しています。

私たちの体は、食べたもの 飲んだもの 吸った空気できている！

人口50万人以上の都市で全国唯一

上水道の水源を100%「地下水」で賄っている熊本市の水道を視察しました！

白川中流域の農家は、作物を作らない期間の水田にあえて水を張る「湛水」を営農の一環として実施。行政・企業からの助成を受けながら、通常の水田の5～10倍の浸透力を活かし、地下水を涵養している。

地下水保全の歴史

経済発展に伴い湧水量が減少し、1973～1974年に県市共同で「熊本市及び周辺地域地下水調査」を実施。地下水流出量がかん養量を上回っている実態や、1975年の水源地（健軍）へのマンション建設計画が契機となり、1976年3月、熊本市議会が「地下水保全都市宣言」を行った。

地下水量・水質の現状

熊本地域（熊本市・菊池市の一部・宇土市・合志市・大津町・菊陽町・西原村・御船町・嘉島町・益城町・甲佐町の11市町村）は、白川中流域（大津町・菊陽町、到達まで5～10年）と阿蘇外輪山の西麓（到達まで20～30年）に降った雨が長い年月をかけて地下水となって熊本市に届く仕組みを共有している。

半導体関連企業の進出、有機フッ素化合物（PFAS=PFOS・PFOA）への対応

地下水採取量増加への懸念、2022年から地下水・公共用水域での調査を開始し、一部で指針値超過を確認。2025年2月には「有機フッ素化合物対策専門家会議」を設置し、原因究明調査や埋立処分場対策を実施中としている。住民たちの懸念は払拭されていない状況。

健軍水源地

健軍水源地は熊本市最大の水道施設で、熊本市内全体の配水量（22万m³／日）のうち約1／4にあたる「1日6万m³」を賄っている。1941年(S16年)の太平洋戦争勃発を受け、旧三菱重工業が国の指示により軍需工場を建設することになり、1942年 旧三菱重工業が水源地周辺に工場等を建造。工場や住宅の用水として健軍水源地が開発された。終戦後、熊本市が水源地を買収(1948年借受、2年後買収)し、現在に至る。

設備	内容
取水設備(井戸)	水源：深井戸11本（66,600 m ³ ／日） 自噴井戸（深井戸）：7本／ポンプ井戸（深井戸）：4本
集水槽	自噴井戸の地下水を一旦貯めるための水槽(自噴井戸専用)。送水ポンプ1台で最大1,000 m ³ ／h
浄水設備	浄水処理は滅菌処理のみ。次亜塩素酸ナトリウムを注入し、末端の残留塩素が0.25mg/Lになるよう調整（基準は0.1mg/L以上）
配水池	直径約40m、高さ10m、容量24,000 m ³ （12,000 m ³ ×2池）。地震発生時は緊急遮断弁が動作し、1週間分の水を応急給水用に確保
配水ポンプ	6台（常用4台・予備2台）、定格出力330kw、配水能力5,500 m ³ ／h（1台1,380 m ³ ／h）
電気設備	受電設備22kV 特別高圧2回線、非常用発電設備3000 kVA。負荷ごとに商用と自家発の切替が可能



健軍駐屯地への長射程ミサイル配備

元さくらんぼ保育園園長・建川美徳氏は、配備に反対されています。安保法案強行採決を機に、熊本で「平和が一番東区の会」を結成、月1回スタンディングを継続。長射程ミサイル配備発表を受け「ストップ長射程ミサイル県民の会」を結成し、1200人規模の反対集会や人間の鎖、住民説明会を重ね、子どもと自衛隊員双方のいのちを守りたいと活動が続けられています。

大事な農地を確保していくことが重要



国の農業政策の失策により、食料自給率の低さ、食料安全保障の脆弱さが露わになっています。福岡市では、都市部の土地利用二ーズの高さや、耕作放棄地の一部が山林・原野化していることなどから、農地が非農業用途へ転換されがちです。簡単に土地利用転換をしないための改善策として、保育所や学校給食で消費する分を計画的に作付けする「地産地消」を議会で提案しました。子どもたちの笑顔を思い描きながら農業を続けていける仕組みを、福祉・医療の現場にも広げることで、安全安心な食の確保が持続可能な社会づくりに繋がると考えます。